



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社** 上場取引所 東・大
 コード番号 2284 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.itoham.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 伊藤 正視
 問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役 藤山 俊行 TEL (0798)66 - 1231(代表)
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	422,292	(2.3)	1,299	(68.0)	2,576	(50.1)
16 年 3 月期	412,619	(2.7)	4,061	(63.6)	5,162	(46.9)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,574	(20.9)	7.56	-	1.3	1.3	0.6
16 年 3 月期	1,990	(1,105.5)	9.47	-	1.6	2.6	1.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 208,395,174 株 16 年 3 月期 210,239,118 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17 年 3 月期	8.00	-	8.00	1,667	105.9	1.4
16 年 3 月期	8.00	-	8.00	1,667	84.5	1.4

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	207,801	121,507	58.5	583.12
16 年 3 月期	202,665	122,320	60.4	586.93

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 208,375,481 株 16 年 3 月期 208,405,330 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 2,107,052 株 16 年 3 月期 2,077,203 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	223,000	1,300	300	-	-	-
通 期	454,000	3,000	1,000	-	8.00	8.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 円 80 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結添付資料の 8 ページを参照してください。

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	102,872	49.5	100,703	49.7	2,169
現金・預金	16,593		20,172		3,579
受取手形	297		371		74
売掛金	52,623		49,093		3,530
有価証券	-		20		20
製品・商品	18,771		17,936		835
原材料	10,803		9,121		1,682
仕掛品	314		275		39
貯蔵品	415		727		312
前払費用	186		181		5
未収収益	79		55		24
短期貸付金	873		1,215		342
繰延税金資産	924		659		265
その他の流動資産	1,071		1,053		18
貸倒引当金	81		180		99
固定資産	104,929	50.5	101,962	50.3	2,967
有形固定資産	48,161	23.2	45,467	22.4	2,694
建物	16,082		15,814		268
構築物	1,073		993		80
機械装置	13,285		11,703		1,582
車輛運搬具	24		33		9
工具器具備品	1,047		1,098		51
土地	16,649		15,823		826
無形固定資産	1,077	0.5	986	0.5	91
ソフトウェアその他	1,077		986		91
投資その他の資産	55,689	26.8	55,508	27.4	181
投資有価証券	20,776		22,224		1,448
子会社株式	12,543		12,437		106
長期貸付金	14,850		13,189		1,661
長期前払費用	89		105		16
その他の投資その他の資産	12,277		12,276		1
貸倒引当金	4,847		4,725		122
資産合計	207,801	100.0	202,665	100.0	5,136

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	65,388	31.4	49,995	24.6	15,393
支払手形	750		783		33
買掛金	38,013		33,559		4,454
1年以内返済予定の長期借入金	612		612		-
1年以内償還予定の社債	10,000		-		10,000
未払金	12,153		11,138		1,015
未払法人税等	725		290		435
未払消費税等	55		59		4
賞与引当金	1,400		1,480		80
その他の流動負債	1,677		2,071		394
固定負債	20,904	10.1	30,349	15.0	9,445
社債	5,000		15,000		10,000
長期借入金	12,861		13,474		613
繰延税金負債	2,195		654		1,541
退職給付引当金	196		222		26
役員退職慰労引当金	501		583		82
その他の固定負債	150		414		264
負債合計	86,293	41.5	80,345	39.6	5,948
(資本の部)					
資本金	22,415	10.8	22,415	11.1	-
資本剰余金	24,020	11.6	24,020	11.8	-
資本準備金	24,020		24,020		-
利益剰余金	70,762	34.1	70,854	35.0	92
利益準備金	5,603		5,603		-
任意積立金	57,264		57,632		368
特別償却準備金	8		13		5
固定資産圧縮積立金	1,955		2,318		363
別途積立金	55,300		55,300		-
当期末処分利益	7,893		7,618		275
その他有価証券評価差額金	5,087	2.4	5,791	2.9	704
自己株式	777	0.4	762	0.4	15
資本合計	121,507	58.5	122,320	60.4	813
負債及び資本合計	207,801	100.0	202,665	100.0	5,136

損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	422,292	100.0	412,619	100.0	9,673
売上原価	376,371	89.1	362,742	87.9	13,629
販売費及び一般管理費	44,620	10.6	45,815	11.1	1,195
営業利益	1,299	0.3	4,061	1.0	2,762
営業外損益の部					
営業外収益	3,312	0.8	3,226	0.8	86
受取利息及び配当金	766		694		72
その他の営業外収益	2,546		2,532		14
営業外費用	2,035	0.5	2,125	0.5	90
支払利息	459		466		7
その他の営業外費用	1,575		1,659		84
経常利益	2,576	0.6	5,162	1.3	2,586
特別損益の部					
特別利益	2,866	0.7	5,113	1.2	2,247
固定資産売却益	1,003		179		824
投資有価証券売却益	84		430		346
厚生年金基金代行返上益	-		4,327		4,327
受取保険金	1,775		-		1,775
その他の特別利益	2		176		174
特別損失	1,959	0.5	6,638	1.6	4,679
固定資産売却損	206		680		474
固定資産除却損	698		1,262		564
固定資産評価損	-		1,100		1,100
投資有価証券売却損	-		49		49
投資有価証券評価損	360		165		195
貸倒引当金繰入額	689		214		475
適格退職年金終了損	-		1,247		1,247
特別退職金	-		1,800		1,800
その他の特別損失	4		119		115
税引前当期純利益	3,483	0.8	3,637	0.9	154
法人税、住民税及び事業税	142	0.0	791	0.2	649
法人税等調整額	1,766	0.4	856	0.2	910
当期純利益	1,574	0.4	1,990	0.5	416
前期繰越利益	6,318		5,628		690
当期末処分利益	7,893		7,618		275

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	7,893	7,618
特別償却準備金取崩額	3	5
固定資産圧縮積立金取崩額	143	415
計	8,040	8,038
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	1,667	1,667
	1株につき8円00銭	1株につき8円00銭
特別償却準備金	-	-
固定資産圧縮積立金	1,474	52
次期繰越利益	4,899	6,318

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物	24年～50年
機械装置	9年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) **リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) **ヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(8) **消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表及び損益計算書関係)

(1) 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高		
短期金銭債権	34,148	百万円
長期金銭債権	14,408	百万円
短期金銭債務	8,152	百万円
売上高	255,271	百万円
仕入高	81,426	百万円
営業取引以外の取引高	2,318	百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	87,544	百万円
(3) 担保に供している資産		
現金・預金	120	百万円
投資有価証券	300	百万円
建物	1,102	百万円
土地	80	百万円
(4) 保証債務	11,658	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	356	283	72	334	211	123
車輛運搬具	305	95	210	273	125	148
工具器具備品	3,252	1,589	1,662	3,466	1,511	1,955
その他	764	523	241	756	455	301
合 計	4,679	2,492	2,187	4,831	2,303	2,528

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年 内	727 百万円	773 百万円
1年 超	1,459 百万円	1,755 百万円
合 計	2,187 百万円	2,528 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	817 百万円	853 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	817 百万円	853 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,772	1,916
賞与引当金繰入限度超過額	575	608
期末賞与否認	153	-
未払事業税否認	114	-
退職給付引当金超過額	85	875
役員退職慰労引当金否認	206	239
投資有価証券評価損否認	588	1,177
固定資産評価損等否認	903	452
その他	177	147
繰延税金資産合計	4,576	5,417
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	3	6
固定資産圧縮積立金	2,293	1,364
その他有価証券評価差額金	3,549	4,041
繰延税金負債合計	5,847	5,412
繰延税金資産の純額	1,270	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	41.1	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	2.7
住民税均等割額	2.4	2.5
その他	2.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	45.3

役員の変動

(平成 17 年 6 月 28 日付)

1. 役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) まつおか 松岡 りょう 瞭 現 関連事業ユニット・ゼネラルマネージャー

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤) はやし 林 よしお 義雄

2. 取締役及び執行役員制度の変更

当社は、取締役が経営責任と執行責任の両面を担う「一体型運営」を指向しており、今般、執行役員制度をより柔軟に運用することを目的として、下記のとおり役位の改定を行います。

記

- (1) 取締役の役位を廃止し、代表取締役及び取締役とする。
- (2) 執行役員の役位に上席執行役員を新設し、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員とする。

この変更に伴う取締役及び執行役員の役位変更

氏名	現	新	職務
<small>かさい</small> 河西 <small>ちから</small> 力	専務取締役・執行役員	取締役・専務執行役員	営業ディビジョン・シニアゼネラルマネージャー
<small>いしだ</small> 石田 <small>なりお</small> 成雄	常務取締役・執行役員	取締役・常務執行役員	業務改革本部長
<small>やまだ</small> 山田 <small>しんいち</small> 信一	常務取締役・執行役員	取締役・常務執行役員	生産ディビジョン・シニアゼネラルマネージャー

3. 執行役員の変動

(1) 執行役員の昇格

氏名	現	新	職務
<small>かわの</small> 川野 <small>つくはる</small> 二治	取締役・執行役員	取締役・常務執行役員	ミートディビジョン・シニアゼネラルマネージャー
<small>にのみや</small> 二宮 <small>たかし</small> 孝司	取締役・執行役員	取締役・上席執行役員	フードサービスディビジョン・シニアゼネラルマネージャー